

東京ウォーターフロントにおける都市政策の実現性評価に関する研究

— (その1) 江東区・大田区を対象とした政策実績報告書の実態把握 —

A Study on the Evaluation of Urban Policy Feasibility in Tokyo Waterfront

- (Part 1) Understanding the actual state of policy performance reports in Koto-ku and Ota-ku wards -

○菊池晃央¹, 岡田智秀², 落合正行², 栗本賢一³, 川内聡士¹

*Akihiro Kikuchi¹, Tomohide Okada², Masayuki Ochiai², Kenichi Kurimoto³, Satoshi Kawachi¹

Abstract: The purpose of this study is to clarify the future of land use at the Tokyo Waterfront area. As a result, this paper clarified the trend of urban policy and the amount of activity in the coastal areas of Koto-ku and Ota-ku wards.

1. 研究目的; 近年の脱工業社会において, 東京ウォーターフロント (以下; 東京 WF) は, これまでの製造業主体から新たに知的産業を含めた土地利用へと著しく変化を遂げようとしている. このような「知の時代」⁽¹⁾における土地利用を考えるためには, 東京港臨海部の立地特性や産業・都市機能に合わせた特徴等を踏まえて政策誘導を行い, 東京 WF のあるべき姿を導くことが求められる. 他方, 近年の都市政策に関わる研究では, 都市計画マスタープラン (以下; 都市マス) の策定状況の把握¹⁾や計画改定時の動向把握に関する研究²⁾が多くみられるが, 都市政策の実績結果を示す「政策実績報告書」を対象に臨海部の都市政策の動向や活動量等を論考した研究はみられない.

そこで本研究では, 臨海部における都市政策の動向および活動量を把握するため, 東京 WF に面する6区の中でも, 異なる特徴をもつ江東区と大田区を対象に, 「政策実績報告書」から主要事業をもとに整理・分析⁽²⁾し, その実態を明らかにする.

2. 研究方法; 以上より, 表1に示す調査を実施した. なお, 本研究で対象とする「政策実績報告書」の法的位置付けは図1の通りである.

3. 結果および考察; 以上を踏まえ, 江東区および大田区の「政策実績報告書」に記載された事業を, 種類

別に10の大分類と41の小分類に, さらに実施場所別に臨海部と内陸部に分けて整理した⁽³⁾ものが表2である. 以降はこれをもとに考察する.

(1) 江東区の臨海部の特徴; 表2-Aより, 江東区全体の事業数は370件あり, このうち臨海部では102件(28%)と全体の3割程度の実施状況であった. その内容として, 大分類において「土地関連」が1件(100%), 「行政施設」が2件(100%), 「交通施設」が21件(44%)の3項目が内陸部と比べて高い割合を示した. 中でも, 「土地関連」では緑化の推進とともに, 区民に向けたレクリエーションの場を提供する〈農園〉や, 「レクリエーション・公園施設」では親水空間を創出する〈遊歩道〉の, 余暇空間に関わる整備が顕著であった. また, 「行政施設」では災害時の備えである〈防災倉庫〉の整備や, 「交通施設」ではオリンピック関連の整備である〈道路の無電柱化〉や〈遮熱性舗装整備〉を除き, 駅の利用者増加に対応した〈自転車駐輪場整備〉の, 生活基盤に関わる整備においても顕著であった. さらに, 小分類において内陸部ほど多くはないが, 「教育施設」の〈幼稚園〉, 〈小学校〉および〈中学校〉であったり, 「医療・福祉施設」の〈保育園〉, 〈学童クラブ〉, 〈児童館〉, 〈介護施設〉および〈こども園〉の施設整備および改修事業等が目立っていた. 江東区の臨海部

表1 調査概要 [筆者作成]

資料調査	
調査期間	2020 (令和2) 年7月20日 (月) ~10月1日 (木) (約2か月間)
調査対象	江東区・大田区の政策実績報告書 ³⁾ ~ ²⁰⁾ (平成22年度~平成30年度)
調査内容	江東区・大田区の臨海部における主要事業の実態把握
調査範囲	江東区 台東区 墨田区 江戸川区 中央区 深川 城東 江東区 港区 臨海部 品川区 東京湾
	大田区 品川区 台東部 大森 大田区 臨海部 蒲田 多摩川 糞谷・羽田 川崎市 東京湾

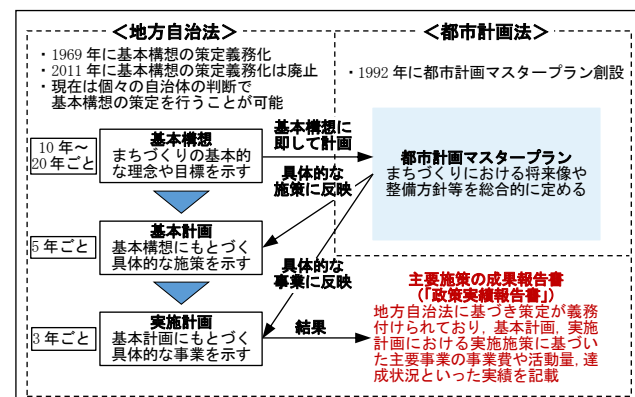


図1 各種都市政策の位置づけ [参考文献 21) ~24) をもとに筆者作成]

1: 日大理工・学部・まち 2: 日大理工・教員・まち 3: 日大・理工・院 (後)・まち

は近年の急激な人口増加⁽⁴⁾に伴い基盤整備が進むほか、特に年少人口の増加および高齢化⁽⁵⁾に合わせた住環境整備が進行している実態を捉えた。以上より、江東区の臨海部では定住化を示す動向がうかがえた。

(2) 大田区の臨海部の特徴；表2-Bより、大田区全体の主要事業数は410件あり、このうち臨海部では37件(9%)と江東区よりも格段に少なく、1割にも満たない状況であった。その内容として、まず江東区の臨海部でみられた「教育施設」、「文化施設」、「医療・福祉施設」においては0件であった。これは大田区の臨海部の1割以上が工業専用地域、準工業地域であるため、定住者向けの施策が少ないと考える。一方、「土地関連」は3件(75%)と最も多く、中でも(埋立地)では羽田空港跡地活用である大型複合施設の開発や、〈産業立地〉では京浜島の工場等の企業誘致活動が実施されていることがわかった。また、「レクリエーション・公園施設」は17件(22%)であり、〈公園〉や〈屋外運動施設〉等の整備が多くみられた。大田区の内陸部はかつてからの市街地が残り木造密集地も多く、広大な緑やオープンスペースが確保しにくいといった特徴が鑑みられ、それらを補うために広大なオープンスペースが確保できる臨海部に整備が集中しているものと考えられる。以上より、大田区の臨海部では広大な土地を活かした余暇空間の整備に加え、空港隣接地という利点を活かした新たな産業活動の動向を捉えることができた。

4. まとめ；以上より、本稿では江東区および大田区

表2 江東区・大田区の政策実績報告書に記載された各施設の整備数⁽⁶⁾ [参考文献³⁾~²⁰⁾をもとに筆者作成]

地区名	エリア	地域名	レクリエーション・公園施設				交通施設				教育施設				文化施設				医療・福祉施設				行政施設		業客施設		住居施設		衛生施設		土地関連		合計 (%)																									
			公園/緑地	遊歩道	屋外運動施設	屋内運動施設	多目的広場	小計 (%)	道路	連続立体交通道路	橋梁	自転車駐輪場等	駅舎	小計 (%)	幼稚園	小学校	中学校	小計 (%)	区民館/区庁舎	図書館	公民館	社会教育研修施設	集会所	複合施設	歴史文化施設等	小計 (%)	児童館等	児童クラブ	学童クラブ	児童発達支援施設	障害者福祉施設	総合病院		介護施設	保健所/保健センター	こども園	福祉センター	児童高齢者複合施設	小計 (%)	防災倉庫	防犯カメラ	畜舎	小計 (%)	商店街	区営住宅/アパート	区営住宅/アパート	埋立地	産業立地	農園	小計 (%)								
江東区	内陸	城東	4	0	2	1	0	7	3	0	3	0	1	0	7	6	16	7	29	5	3	0	3	2	10	0	2	25	14	8	21	11	4	0	0	0	4	0	62	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134
		深川	2	21	2	2	0	27	8	0	12	0	0	0	20	5	15	2	22	4	3	2	1	2	10	0	3	25	3	8	12	4	2	0	2	0	4	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134
		小計 (%)	6	21	4	3	0	34	11	0	15	0	1	0	27	11	31	9	51	9	6	2	4	4	20	0	5	50	17	16	33	15	6	0	2	0	8	0	97	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	268
		臨海部 (%)	0	16	4	0	0	20	12	0	3	6	0	0	21	2	12	3	17	1	2	0	1	0	2	1	0	7	7	4	10	5	1	1	0	3	0	1	32	1	1	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	102
合計 (%)	6	37	8	3	0	54	23	0	18	6	1	0	48	13	43	12	68	10	8	2	5	4	22	1	5	57	24	20	43	20	7	1	2	3	8	1	129	1	1	0	2	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	1	370		
大田区	内陸	大森	11	8	2	0	1	22	11	2	10	4	0	0	27	0	2	1	3	1	4	0	5	0	0	2	1	13	3	0	0	5	1	0	0	0	0	0	0	9	1	0	0	1	5	6	7	0	1	0	1	94						
		糞谷・羽田	6	4	1	0	0	11	7	1	2	6	0	0	16	0	0	1	1	2	1	0	0	1	1	1	0	6	2	0	3	2	0	0	1	0	0	0	0	8	0	1	0	1	4	1	3	0	0	0	0	51						
		蒲田	4	1	0	1	2	8	9	1	12	14	0	0	36	0	0	1	1	1	3	0	2	0	0	1	0	7	4	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	5	1	2	0	0	0	0	67						
		多摩川沿い	6	0	0	0	1	7	10	1	1	1	0	2	15	0	3	1	4	1	0	0	3	0	0	1	0	5	3	1	3	0	0	0	0	0	1	0	8	1	0	0	1	4	1	4	0	0	0	0	49							
		台地部	9	4	1	0	0	14	32	0	30	7	0	1	70	0	6	0	6	0	3	0	3	0	0	0	2	8	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	3	2	3	0	0	0	0	112					
		小計 (%)	36	17	4	1	4	62	69	5	55	32	0	3	164	0	11	4	15	5	11	0	13	1	1	5	3	39	15	2	10	8	1	0	1	0	1	0	1	0	38	2	1	0	3	0	0	0	0	0	21	11	19	0	1	0	0	0
臨海部 (%)	7	2	6	2	0	17	32	0	1	5	3	4	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	3	37									
合計 (%)	43	19	10	3	4	79	72	5	56	37	3	7	180	0	11	4	15	5	11	0	13	1	1	5	3	39	15	2	10	8	1	0	1	0	1	0	1	0	38	2	1	4	21	11	19	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	4	410	

[凡例] □：本文記載事項

の「政策実績報告書」を読み取り、臨海部における都市政策の動向および活動量を把握し、その実態を捉えた。次稿ではこれらを空間的に把握していく。

補注；(1) 知の時代とは知識・情報が社会で活用され、経済的・社会的価値を生み出し社会の活力を創出する時代である。 / (2) 近年の臨海部における主要事業の傾向を捉えるため、今回は江東区と大田区ともにインターネットで入手が可能であった平成22年度～平成30年度の「政策実績報告書」を対象に調査・分析を実施した。 / (3) 内陸部と臨海部のエリア分けは江東区と大田区の都市計画マスタープランに記載される地区の線引きをもとに行った。 / (4) 江東区の人口統計より、内陸部では平成22年度の人口が355,744人、平成30年度は389,776人であり、人口増加率が10%である。一方、江東区の臨海部では平成22年度の人口が90,649人、平成30年度は123,421人であり、人口増加率が36%である。 / (5) 江東区の人口統計より、臨海部の年少人口増加率は平成22年度～平成30年度で49%であり、老年人口増加率は45%である。 / (6) 今回抽出した主要事業は臨海部に分布している事業の傾向を捉えるため、計画地が具体的に記述されている事業を対象としている。

参考文献；1) 清水章之・増田勝・酒井田万穂・竹下輝和；「市町村における都市計画マスタープランの特性に関する考察」, 日本建築学会大会研究報告集II, Vol. 73, pp. 237-240, 2004 / 2) 小野母子・飯田直彦・池田孝之・清水肇・長嶺創正・大隈祐治；「市町村都市計画マスタープランの見直しにおける住民の意見反映手続きの現状と課題に関する研究」, 都市計画論文集, Vol. 45.2, pp. 39-46, 2010 / 3) 江東区；「江東区長期計画平成22年度主要事業実績報告書」, https://www.city.koto.lg.jp/010162/kuse/shisaku/kekaku/kekaku2231/documents/22jiseki.pdf (最終閲覧日：2020.10.1) / 4) 江東区；「江東区長期計画平成23年度主要事業実績報告書」, https://www.city.koto.lg.jp/010162/kuse/shisaku/kekaku/kekaku231/documents/23jissekihoukoku.pdf (最終閲覧日：2020.10.1) / 5) 江東区；「江東区長期計画平成24年度主要事業実績報告書」, https://www.city.koto.lg.jp/010162/kuse/shisaku/kekaku/kekaku241/documents/24jissekihoukoku.pdf (最終閲覧日：2020.10.1) / 6) 江東区；「江東区長期計画平成25年度主要事業実績報告書」, https://www.city.koto.lg.jp/010162/kuse/shisaku/kekaku/kekaku251/documents/houkokoku1.pdf (最終閲覧日：2020.10.1) / 7) 江東区；「江東区長期計画平成26年度主要事業実績報告書」, https://www.city.koto.lg.jp/010162/kuse/shisaku/kekaku/kekaku261/documents/houkokoku1.pdf (最終閲覧日：2020.10.1) / 8) 江東区；「江東区長期計画平成27年度主要事業実績報告書」, https://www.city.koto.lg.jp/010162/kuse/shisaku/kekaku/kekaku271/documents/27houkokoku.pdf (最終閲覧日：2020.10.1) / 9) 江東区；「江東区長期計画平成28年度主要事業実績報告書」, https://www.city.koto.lg.jp/010162/kuse/shisaku/kekaku/kekaku281/documents/28houkokoku.pdf (最終閲覧日：2020.10.1) / 10) 江東区；「江東区長期計画平成29年度主要事業実績報告書」, https://www.city.koto.lg.jp/010162/kuse/shisaku/kekaku/kekaku291/documents/29jissekihoukoku.pdf (最終閲覧日：2020.10.1) / 11) 江東区；「江東区長期計画平成30年度主要事業実績報告書」, https://www.city.koto.lg.jp/010162/documents/30jissekihoukoku.pdf (最終閲覧日：2020.10.1) / 12) 大田区；「大田区平成22年度主要施策の成果」, https://www.city.ota.tokyo.jp/kuseijoho/ota_plan/plan_seika/index.files/22syuyoushisaku.pdf (最終閲覧日：2020.10.1) / 13) 大田区；「大田区平成23年度主要施策の成果」, https://www.city.ota.tokyo.jp/kuseijoho/ota_plan/plan_seika/index.files/23syuyoushisaku.pdf (最終閲覧日：2020.10.1) / 14) 大田区；「大田区平成24年度主要施策の成果」, https://www.city.ota.tokyo.jp/kuseijoho/ota_plan/plan_seika/index.files/24syuyoushisaku.pdf (最終閲覧日：2020.10.1) / 15) 大田区；「大田区平成25年度主要施策の成果」, https://www.city.ota.tokyo.jp/kuseijoho/ota_plan/plan_seika/index.files/25syuyoushisaku.pdf (最終閲覧日：2020.10.1) / 16) 大田区；「大田区平成26年度主要施策の成果」, https://www.city.ota.tokyo.jp/kuseijoho/ota_plan/plan_seika/files/h26_shisaku.files/1bunnya.pdf (最終閲覧日：2020.10.1) / 17) 大田区平成27年度主要施策の成果, https://www.city.ota.tokyo.jp/kuseijoho/ota_plan/plan_seika/h27_shisaku.files/1bunnya.pdf (最終閲覧日：2020.10.1) / 18) 大田区；「大田区平成28年度主要施策の成果」, https://www.city.ota.tokyo.jp/kuseijoho/ota_plan/plan_seika/h28_shisaku.files/04281bunnya.pdf (最終閲覧日：2020.10.1) / 19) 大田区；「大田区平成29年度主要施策の成果」, https://www.city.ota.tokyo.jp/kuseijoho/ota_plan/plan_seika/h29_shisaku.files/04.pdf (最終閲覧日：2020.10.1) / 20) 大田区；「大田区平成30年度主要施策の成果」, https://www.city.ota.tokyo.jp/kuseijoho/ota_plan/plan_seika/h30_shisaku.files/04ichibunnya.pdf (最終閲覧日：2020.10.1) / 21) いわき市；「総合計画における法的位置づけ」, http://www.city.iwaki.lg.jp/www/contents/1511310187386/simple/siryou1-2.pdf (最終閲覧日：2020.10.1) / 22) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 HP, https://www.murc.jp/report/rc/column/search_now/sn170512/ (最終閲覧日：2020.10.1) / 23) 大網白里市；「序章「都市マスタープラン」の概要」, http://www.city.oamishirasato.lg.jp/cmsfiles/contents/0000001/1067/zyosyou.pdf (最終閲覧日：2020.10.1) / 24) 愛大六法 HP, http://roppu.aichi-u.ac.jp/joubun/s22-67.htm (最終閲覧日：2020.10.1)